

八尾市公共下水道事業経営戦略  
(投資財政計画の見直しについて)

令和 3 年 3 月  
八尾市都市整備部

## 目次

はじめに

### 1. 投資財政計画について

- ① 収益的収支の現状と課題
- ② 資本的収支の現状と課題
- ③ 組織・人員に関する事項
- ④ 経営戦略期間の収支見通し
- ⑤ その他の事項

## はじめに

本市の公共下水道事業は平成 29 年度に「八尾市公共下水道事業経営戦略」（以下、「経営戦略」という。）を策定し、計画期間である平成 30 年度から経営戦略に基づいて事業経営を行ってきた。令和 2 年度は、経営戦略に定める経営戦略期間－1 の最終年度に当たることから、ローリングの時期に差し掛かってきたところである。

この期間において、令和元年度決算においての使用料収入の減少や、それに加えて令和 2 年度においては新型コロナウイルスの流行や、それに伴う 2 回の緊急事態宣言など、社会状況が使用料収入に更なる影響を及ぼしている。また、事業進捗の状況や、市の方針による影響も踏まえ、検証のため各種シミュレーションを実施した結果、今後の安定的な財政運営が厳しいことが判明した。そのため計画期間中の収支の均衡を図っていく必要があり、投資財政計画について見直すこととした。

### 1. 投資財政計画について

#### ① 収益的収支の現状と課題

##### (1) 収入について

##### (i) 水洗化率について

[現状]

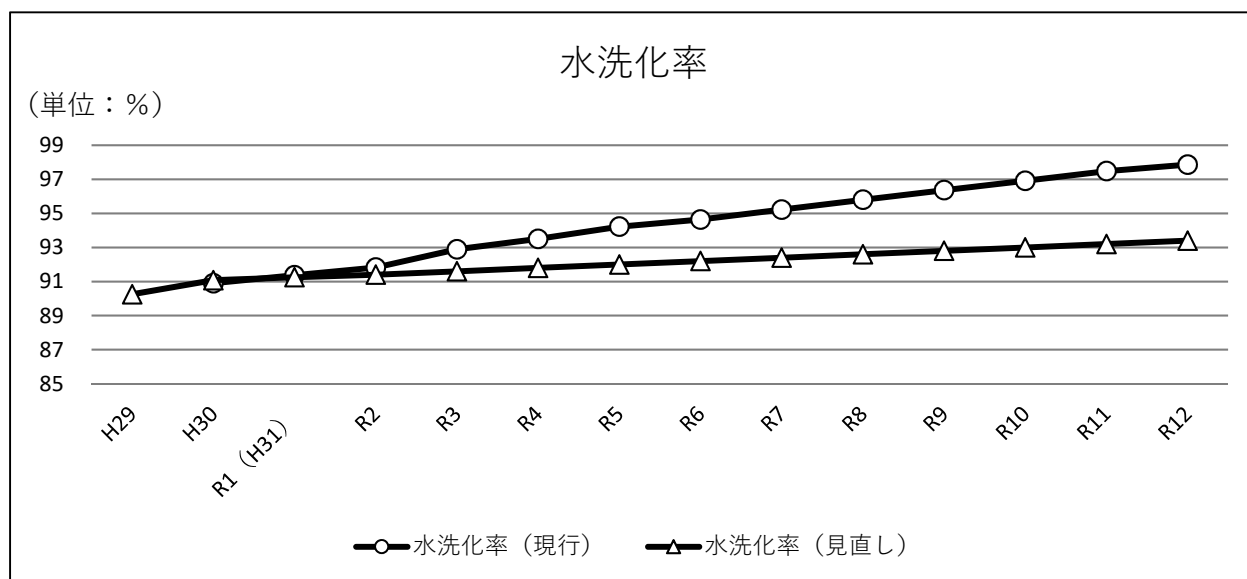
- 令和元年度末で、下水道整備が完了した処理区域内の水洗化対象戸数は 83,442 戸に対し接続戸数は 75,985 戸であり、水洗化率は 91.1%と、微増を続けているものの、未水洗化戸数は 7,457 戸残っている。

[課題]

- 水洗化率向上のために、現状の分析、効率的、効果的な勧奨手法の検討、下水道の役割の広報など、様々な取組が必要である。

[方向性]

- 新規整備分については、確実に接続をしてもらう。



(ii) 使用料収入について

〔現状〕

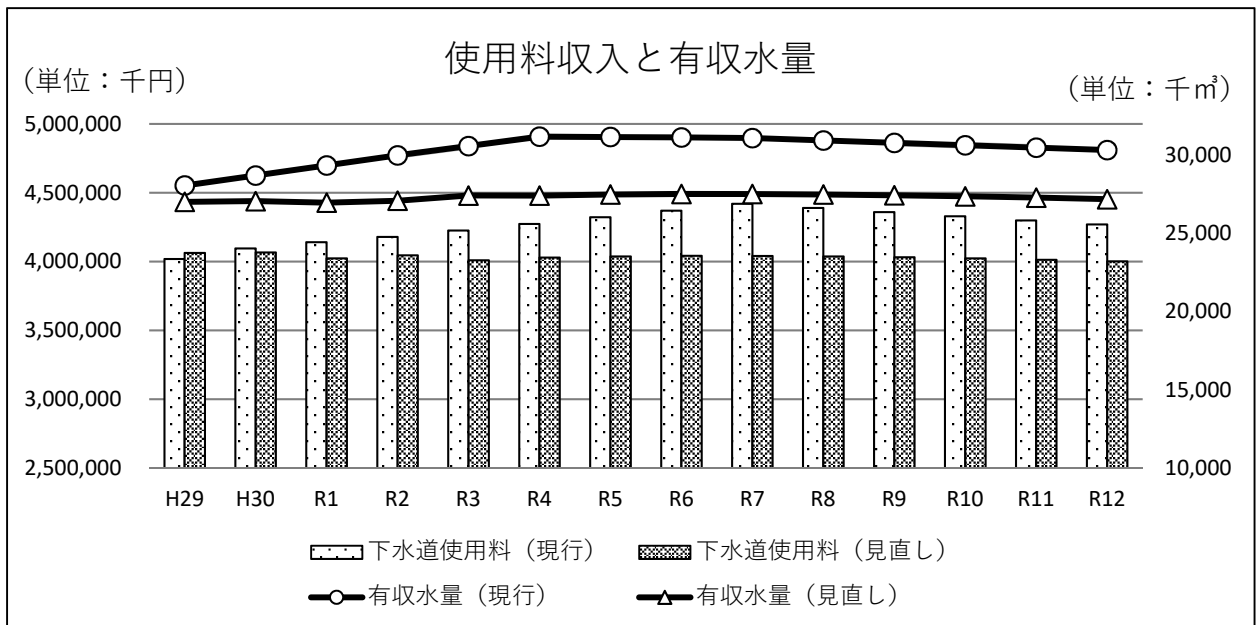
- ・令和元年度決算において、使用料収入及び有収水量が前年度を下回った。
- ・新型コロナウイルスに伴う社会情勢の変化により、使用料収入及び有収水量に短期的な変動がみられる。

〔課題〕

- ・現行の投資財政計画では、使用料収入の計画値算定の条件設定として、「令和2年度で整備人口普及率100%」「接続率の向上」を前提としていたが、整備率や接続率の鈍化、大口使用者の節水傾向等により、当初の計画値より大きく乖離する見込みである。
- ・新型コロナウイルスに伴う社会情勢の変化など、今後の動向は流動的であることを鑑み、使用料収入の計画値には一定の幅を持たせる必要がある。

〔方向性〕

- ・年度毎及びランク毎の有収水量を予測し、使用料収入見込を算出する。
- ・令和3年度は新型コロナウイルスに伴う影響が継続すると見込み、令和4年度以降は影響が薄まると想定。
- ・新規接続による増加と、人口減による減少をそれぞれ反映させる。



## (2) 支出について

### (i) 日常的な維持管理について

#### [現状]

- ・令和元年度末、管渠約 825 km、人孔（マンホール）約 30,000 基、汚水柵（取付管）約 84,000 個の下水道施設を維持管理している。
- ・日常の下水道施設の巡視は週に 1 回行っている。
- ・旧式のマンホール蓋を順次交換している。
- ・昭和 35 年の事業着手から 60 年が経過し、老朽化が進行する施設が増加傾向にあり、比例して事後保全が増加する可能性がある。

#### [課題]

- ・道路陥没原因となった管路の管種に着目すると約半数は陶管である。本市約 84,000 箇所の取付管の内、約 37,000 箇所が陶管であることから、塩ビ管への布設替えが課題である。

#### [方向性]

- ・今後、老朽化が進行していく施設を保有する中で、「八尾市公共下水道ストックマネジメント計画（実施方針）」に基づいた予防保全として点検調査を計画的に実施し、修繕改築していくことで、事後保全の事業費を抑制し、平準化を図る。
- ・予防保全の内、時間計画保全としている陶管の取付管については、できる限り優先的に布設替え計画を立案し実施していく。

### (ii) スtockマネジメントについて

#### [現状]

- ・平成 29 年度に、「八尾市公共下水道ストックマネジメント計画（実施方針）」を策定。
- ・平成 30 年度から令和 2 年度は、実施方針に記載のリスクスコアの高いエリアから点検・調査を実施。
- ・令和 2 年度に、「八尾市公共下水道ストックマネジメント計画 点検調査実施計画」を策定。

#### [課題]

- ・同計画に基づいた、点検・調査、診断業務の増加が見込まれる。
- ・点検調査結果次第では、修繕工事が増加する可能性があることから、事業量の平準化を図っていくことが必要である。

#### [方向性]

- ・「八尾市公共下水道ストックマネジメント計画（実施方針）」に基づき想定。
- ・現在、「八尾市公共下水道ストックマネジメント計画（実施方針）」に基づき、令和 2 年度に点検調査計画の策定が完了し、今後、これに基づき事業を実施していく。
- ・点検調査業務については、先の計画に先行し、重要路線の点検調査は完了し、診断中であり、これに基づき修繕改築計画の策定を行い、令和 6 年度から事業実施する予定である。
- ・下水道台帳をベースとした維持管理情報を蓄積し、維持管理及び診断・評価を中心とした CAPD サイクルのマネジメントを実施する。（評価→改善→計画→実行）
- ・陶管の取付管について計画的な布設替えに取り組む。

(iii) 流域維持管理費負担金について

〔現状〕

- ・大阪府が実施する流域下水道事業が平成30年度に公営企業会計を導入。流域関係市町村が支払う経費負担の見直しが行われ、減価償却費に係る負担について、令和7年度から段階的に増加する見込みである。

〔課題〕

- ・本市公共下水道事業と同様に、流域下水道事業の資産（管渠、ポンプ場、処理場等）も老朽化に伴う将来的な修繕などが発生する。それに伴い、流域関連市町村への負担も増加する懸念がある。

〔方向性〕

- ・令和2年度に大阪府が作成した「中期計画」に基づき想定している。

(iv) 企業債利息について

〔現状〕

- ・近年の長期借入債の金利は1%未満と低金利で推移している。
- ・既発債に係る元金償還がすすみ、企業債利息は減少傾向にある。

〔課題〕

- ・社会情勢の変化に伴い、将来的な金利上昇が発生した場合、その費用負担を賄える収益体質を維持するなど、柔軟に対応できる経営を目指す必要がある。

〔方向性〕

- ・将来的な金利上昇に備え、過去の実績を元に、現在の市場金利よりも高い金利で想定。

## ② 資本的収支の現状と課題

### (1) 収入について

#### (i) 国庫補助金について

〔現状〕

- ・新設整備の見直しに伴い、財源となる国庫補助金についても減少傾向である。

〔課題〕

- ・新設整備だけでなく改築にも必要とされる財源の一部であるため、安定的な財源の確保を図るため、適切に要望していく。

〔方向性〕

- ・新設整備については補助採択に見合う路線が今後減少することから、投資財政計画上は見込まない。

#### (ii) 企業債・資本費平準化債について

〔現状〕

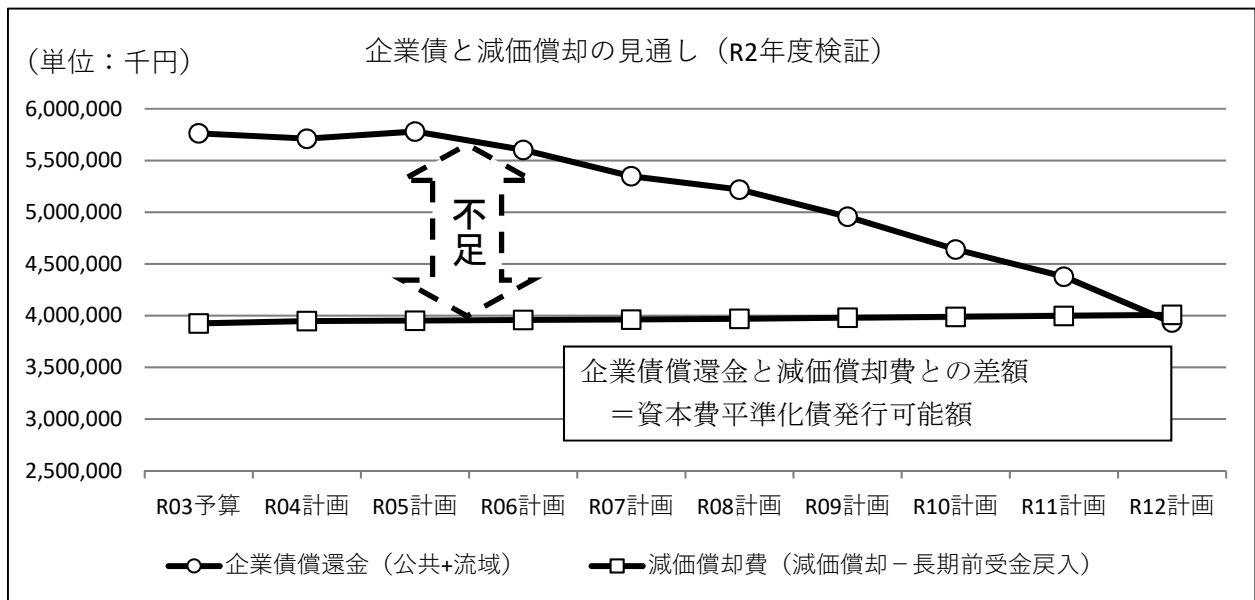
- ・平成 28 年度から資本費平準化債を導入している。
- ・資本費平準化債の借入額は、投資財政計画通りに発行している。

〔課題〕

- ・今後も資本費平準化債の借入額を投資財政計画通りとすると、減価償却費と元金償還のギャップから生じる資金不足が生じるため、資本費平準化債の借入を増額する必要がある。

〔方向性〕

- ・企業債については、事業費に合わせて借入予定。
- ・資本費平準化債については、借入金額を修正し、収支の均衡を図る。



### 資本費平準化債借入額

(単位：億円)

	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計
現行	15	15	10	10	8	8	8	5	5	5	89
見直し	15	15	10	10	8	8	10	10	10	10	106
増額	0	0	0	0	0	0	2	5	5	5	17

(2) 支出について

(i) スtockマネジメント計画に基づく改築について

[現状]

- ・下水道本管を中心に、過去に点検を行った箇所について改築を行っている。

[課題]

- ・陥没の要因は取付管（陶管）に起因するものが多く、早急な対策が必要となる。
- ・点検調査に基づく診断結果次第では、改築工事が増加する可能性があることから、事業量の平準化を図っていくことが必要である。

[方向性]

- ・「八尾市公共下水道Stockマネジメント計画（実施方針）」に基づき想定。
- ・平成26年度から平成30年度にかけて長寿命化計画に基づき、緊急度の高い管路の修繕改築工事を実施した。令和元年度から令和5年度までは若林地区の改築事業を実施する。

(ii) 新設整備について

[現状]

- ・市街化区域を優先して整備している。

[課題]

- ・新設整備に係る優先順位付けを行うとともに、効果的な整備手法の検討。
- ・現場条件を加味した、効率的かつ経済的な整備手法を選択。
- ・枝線の新設整備を行うにあたり、事前に接続の意向を確認。

[方向性]

- ・Stockマネジメント計画に基づく改築事業が増加する場合は、新設整備と事業費の調整が必要となる。

③ 組織・人員に関する事項

(1) 人員に関する事項

[現状]

- ・機構改革に伴い、令和3年度から下水道部となる。
- ・令和2年度の執行体制では、35人。（当初計画では45人）

[課題]

- ・今後、Stockマネジメントを実施していくための人員の確保が必要となる。

[方向性]

- ・Stockマネジメントを主体とした執行体制にシフトしていく。

(単位：人)

	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11	R12
収益的	23	26	27	28	28	30	30	30	32	32
資本的	13	12	11	10	10	8	8	8	6	6
合計	36	38	38	38	38	38	38	38	38	38



④ 経営戦略期間の収支見通し

【投資財政計画（現行）】

●収益的収入及び支出

(単位：千円)

		合計	経営戦略期間-1 [H30~H32] 【～第5次総計期間】	経営戦略期間-2 [H33~H37] 【～現使用料算定期間】	経営戦略期間-3 [H38~H42] 【～経営戦略期間】
収入	下水道使用料	55,672,822	12,414,647	21,610,980	21,647,195
	他会計負担金	52,301,363	12,251,355	20,421,325	19,628,683
	長期前受金戻入	22,707,961	5,270,871	8,823,471	8,613,619
	その他	10,460	3,060	3,700	3,700
	収益的収入計	130,692,606	29,939,933	50,859,476	49,893,197
費用	職員給与費	5,061,686	718,888	1,827,357	2,515,441
	維持管理経費	24,733,068	5,493,349	9,470,559	9,769,160
	うち、流域負担金	18,625,152	4,044,537	7,056,735	7,523,880
	うち、工事請負費	2,079,320	459,010	810,155	810,155
	うち、委託料	2,716,283	636,135	1,060,225	1,019,923
	減価償却費等	75,161,822	17,139,226	29,040,894	28,981,702
	支払利息	18,241,494	5,254,622	7,439,271	5,547,601
収益的支出計	123,198,070	28,606,085	47,778,081	46,813,904	
収支差引き(純利益)		7,494,536	1,333,848	3,081,395	3,079,293

●資本的収入及び支出

(単位：千円)

		合計	経営戦略期間-1 [H30~H32] 【～第5次総計期間】	経営戦略期間-2 [H33~H37] 【～現使用料算定期間】	経営戦略期間-3 [H38~H42] 【～経営戦略期間】
収入	企業債	31,513,793	11,097,897	14,530,896	5,885,000
	他会計出資金	8,037,566	1,662,640	3,055,784	3,319,142
	国府補助金	3,552,000	1,776,000	1,776,000	0
	負担金等	602,506	244,203	276,803	81,500
	資本的収入計	43,705,865	14,780,740	19,639,483	9,285,642
支出	建設改良費	27,576,941	9,577,611	11,764,513	6,234,817
	うち、職員給与費	1,576,709	471,915	573,336	531,458
	固定資産購入費	30,434	4,500	12,967	12,967
	企業債償還金	75,720,916	18,337,937	31,553,624	25,829,355
	資本的支出計	103,328,291	27,920,048	43,331,104	32,077,139
資本的収支不足額		59,622,426	13,139,308	23,691,621	22,791,497
補填財源	損益勘定留保資金	52,757,736	12,010,455	20,375,412	20,371,869
	利益剰余金処分額	7,494,536	1,333,848	3,081,395	3,079,293
	その他	1,739,008	511,062	742,675	485,271
計		61,991,280	13,855,365	24,199,482	23,936,433
補填財源不足額		△ 2,368,854	△ 716,057	△ 507,861	△ 1,144,936
補填財源残高 (=内部留保資金)		-	2,530,360	3,038,221	4,183,157
企業債残高		-	86,768,674	69,745,946	49,801,591

【投資財政計画（見直し）】

●収益的収入及び支出

(単位：千円)

		合計	経営戦略期間-1 [H30~R2] 【~第5次総計期間】	経営戦略期間-2 [R3~R7] 【~現使用料算定期間】	経営戦略期間-3 [R8~R12] 【~経営戦略期間】
収入	下水道使用料	52,397,380	12,134,961	20,157,387	20,105,032
	他会計負担金	48,308,501	11,628,704	18,791,937	17,887,860
	長期前受金戻入	22,725,716	5,342,325	8,821,536	8,561,855
	その他	102,163	89,997	6,086	6,080
	収益的収入計	123,533,760	29,195,987	47,776,946	46,560,827
費用	職員給与費	3,403,824	630,670	1,309,457	1,463,697
	維持管理経費	24,441,960	5,266,777	9,330,248	9,844,935
	うち、流域負担金	17,794,506	3,857,484	6,753,665	7,183,357
	うち、工事請負費	1,836,022	375,781	732,766	727,475
	うち、委託料	3,110,737	530,561	1,229,621	1,350,555
	減価償却費等	74,453,035	17,079,970	28,716,918	28,656,147
	支払利息	14,305,648	4,674,862	5,684,833	3,945,953
	収益的支出計	116,604,467	27,652,279	45,041,456	43,910,732
収支差引き(純利益)		6,929,293	1,543,708	2,735,490	2,650,095

●資本的収入及び支出

(単位：千円)

		合計	経営戦略期間-1 [H30~R2] 【~第5次総計期間】	経営戦略期間-2 [R3~R7] 【~現使用料算定期間】	経営戦略期間-3 [R8~R12] 【~経営戦略期間】
収入	企業債	33,429,132	10,235,100	14,000,800	9,193,232
	他会計出資金	7,529,039	1,560,377	2,738,331	3,230,331
	国府補助金	1,699,861	1,511,361	188,500	0
	負担金等	606,766	228,937	194,289	183,540
	資本的収入計	43,264,798	13,535,775	17,121,920	12,607,103
支出	建設改良費	24,801,941	8,243,554	8,040,303	8,518,084
	うち、職員給与費	1,490,313	424,495	583,119	482,699
	固定資産購入費	116,723	34,125	38,021	44,577
	企業債償還金	77,541,204	18,583,602	31,952,843	27,004,759
	資本的支出計	102,459,868	26,861,281	40,031,167	35,567,420
	翌年度繰越財源(繰越工事資金)	214,972	214,972		
	資本的収支不足額	59,410,042	13,540,478	22,909,247	22,960,317
補填財源	損益勘定留保資金	51,727,319	11,737,645	19,895,382	20,094,292
	利益剰余金処分額	6,929,293	1,543,708	2,735,490	2,650,095
	その他	1,585,216	357,105	573,291	654,820
計		60,241,828	13,638,458	23,204,163	23,399,207
補填財源不足額		△ 831,786	△ 97,980	△ 294,916	△ 438,890
補填財源残高 (=内部留保資金)		-	2,137,007	2,431,923	2,870,813
企業債残高		-	85,181,822	67,229,779	49,418,252

## ⑤ その他の事項

### (1) 広報

#### [現状]

- ・将来を担う子どもたちを対象に、毎年、市内小学校への下水道出前講座を実施(平成17(2005)年度から)している。
- ・市ホームページを活用し情報発信を行っている。
- ・新やお改革プランに基づく、イベント等の見直し方針による啓発イベントの取りやめ。

#### [課題]

- ・下水道の役割や機能が、市民に十分に伝わっていない可能性がある
- ・小学生を対象にした広報だけではなく、大人向けの広報を模索していく必要がある。

#### [方向性]

- ・従来のイベント形式での広報ではなく、デジタルコンテンツなどを活用し様々な媒体を活用した広報に取り組む。
- ・下水道の役割等のテーマだけではなく、経営面の課題等を取り入れた広報を行う。
- ・維持管理の現状や大切さを伝え、気づきや理解に繋げる広報を行う。
- ・テーマやターゲットに合わせ、様々な手法や機会を活用し情報発信する。

八尾市公共下水道事業経営戦略  
(投資財政計画の見直しについて)

令和3(2021)年3月発行

編集・発行 八尾市都市整備部下水道経営企画課

〒581-0003 大阪府八尾市本町一丁目1番1号

TEL (072) 924-3883 (直)

FAX (072) 922-3587

[gkeiei@city.yao.osaka.jp](mailto:gkeiei@city.yao.osaka.jp)

刊行物番号 R2-304